

令和元年度(平成30年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード					215058		類型		Ⅲ-1		
ふりがな					やおつちょう		地方交付税種地		Ⅱ-2		
市町村名					八百津町						
人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	27.10.1	11,027	住本台帳 基帳	31.1.1	11,034	27.10.1	H27 国調	第1次	177	3.3	
	22.10.1	12,045		30.1.1	11,252	22.10.1		第2次	2,247	42.2	
	増減率	-8.5		増減率	-1.9	増減率		--	第3次	2,858	53.7
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	金子 政則			令和2年1月27日		695,000		-		
	副町長	瀬瀬 幸美					570,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成29年度		平成30年度		区分(30年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,398,905	6,798,924	基準財政収入額		1,380,090				
	歳出総額	B	6,058,472	6,440,876	基準財政需要額		3,247,001				
	歳入歳出差額	A-B=C	340,433	358,048	標準税収入額等		1,748,277				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	76,323	112,925	標準財政規模		3,806,837				
	実質収支C-D	E	264,110	245,123	うち臨時財政対策債発行可能額		191,649				
	単年度収支	F	2,910	-18,987	財政力指数(28~30)		0.41				
	積立金	G	63,185	830	実質収支比率		6.4				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率		9.4				
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金		836,545				
	実質単年度収支 F+G+H-I		66,095	-18,157	減債基金		74,829				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金高		特定目的基金		
	中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	○特定農山村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止	○ ○ ○ ○ ○ ○	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○ ○ ○ ○ ○ ○	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計	836,545 74,829 1,059,101 1,970,475		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比						
地方税	1,415,494	20.8	1,415,494		38.6	歳入総額	616,179				
地方譲与税	88,053	1.3	88,053		2.4	歳出総額	583,730				
利子割交付金	3,378	0.0	3,378		0.1	実質収支	22,215				
配当割交付金	5,196	0.1	5,196		0.1	地方税	128,285				
株式等譲渡所得割交付金	4,376	0.1	4,376		0.1	地方交付税	185,668				
地方消費税交付金	202,209	3.0	202,209		5.5	分負担金	3,200				
ゴルフ場利用税交付金	30,080	0.4	30,080		0.8	地方債	68,094				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	104,964				
軽油・自動車交付金	28,335	0.4	28,335		0.8	うち職員給	66,446				
地方特例交付金等	5,145	0.1	5,145		0.1	扶助費	64,581				
地方交付税計	2,048,665	30.1	1,866,911		50.9	公債費	42,227				
交通安全交付金	859	0.0	859		0.0	物件費	83,035				
分担金・負担金	35,305	0.5	0		0.0	維持補修費	2,061				
使用料	96,661	1.4	12,164		0.3	補助費等	60,973				
手数料	25,278	0.4	0		0.0	普通建設	126,162				
国庫支出金	419,758	6.2	0		0.0	経常一財(収入)	332,226				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	経常一財(支出)	313,414				
県支出金	515,724	7.6	0		0.0	積立金現在高	178,582				
財産収入	22,071	0.3	3,533		0.1	うち財調減債	82,597				
寄附金	308,707	4.5	0		0.0	地方債現在高	317,677				
繰入金	287,095	4.2	0		0.0	債務負担行為	2,571				
繰越金	340,433	5.0	0		0.0	一時借入金の状況					
諸収入	164,753	2.4	49		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
地方債	751,349	11.1	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	人口千人当たり職員数	13.4				
うち臨時財政対策債	191,649	2.8	0		0.0						
歳入合計	6,798,924	100.0	3,665,782		100.0						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,158,177	18.0	1,067,756	1,063,058	27.6	
うち職員給	733,163	11.4	661,120			
扶助費	712,590	11.1	309,029	308,769	8.0	
公債費	465,932	7.2	450,220	450,220	11.7	
内訳						
元利償還金	465,932	7.2	450,220	450,220	11.7	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,336,699	36.3	1,827,005	1,822,047	47.2	
物件費	916,207	14.2	693,320	537,612	13.9	
維持補修費	22,744	0.4	19,350	19,350	0.5	
補助費等	672,774	10.4	605,837	389,005	10.1	
うち組合負担金	289,548	4.5	288,997	218,364	5.7	
積立金	243,393	3.8	124,003	0	0.0	
投資・出資・貸付金	54,243	0.8	26,243	11,898	0.3	
繰出金	791,698	12.3	707,869	678,303	17.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	1,403,118	21.8	403,312		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	33,063	0.5	33,063		3,458,215	
内訳					経常収支比率 経常一般財源比率	
普通建設事業費	1,392,069	21.6	392,403		(94.3) (96.3)	
補助単	471,617	7.3	27,075		89.7 101.3	
災害復旧事業費	11,049	0.2	10,909			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	6,440,876	100.0	4,406,939		歳入一般財源計	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	65,278	1.0	市町村民税 個人	494,590	34.9	99.3
総務費	1,021,571	15.9	市町村民税 法人	95,136	6.7	99.8
民生費	2,007,371	31.2	固定資産税	743,632	52.5	98.9
衛生費	305,639	4.7	軽自動車税	38,663	2.7	98.8
労働費	2,000	0.0	市町村たばこ税	43,473	3.1	100.0
農林水産業費	425,476	6.6	鉱産税	0	0.0	--
商工費	123,721	1.9	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	792,796	12.3	小計	1,415,494	100.0	99.1
消防費	276,497	4.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	943,546	14.6	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	11,049	0.2	入湯税	0	0.0	--
公債費	465,932	7.2	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	6,440,876	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区 分			金額等	合計	1,415,494	100.0
実質収支額	千円	161,220	一般職員等 (H31・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	104,265	区 分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	986,715	一般職員	148	42,076	284,300
加入世帯数	世帯	1,669	うち技能労務職	0	0	0
被保険者数	人	2,717	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	182,268	教育公務員	0	0	0
一人当たり "	円	111,964	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	354,478	合計	148	42,076	284,300
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	7.5	25.0		35.0	
	将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの